



平成23年3月期 第1四半期決算短信

平成22年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 安川情報システム株式会社
コード番号 2354 URL <http://www.ysknet.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清水 喜文

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 奥畑 芳博

四半期報告書提出予定日 平成22年8月2日

TEL 093-622-6111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年3月21日～平成22年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,177	△3.8	△346	—	△309	—	△175	—
22年3月期第1四半期	2,264	—	△375	—	△376	—	△220	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△9.77	—
22年3月期第1四半期	△12.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	6,974	3,138	44.8	173.68
22年3月期	7,917	3,316	41.7	183.51

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,126百万円 22年3月期 3,303百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,470	3.0	△60	—	10	—	5	—	0.28
通期	14,280	6.9	120	—	200	—	110	—	6.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期第1四半期	18,000,000株	22年3月期	18,000,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	23年3月期第1四半期	136株	22年3月期	136株
-----------	-------------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年3月期第1四半期	17,999,864株	22年3月期第1四半期	17,999,864株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 平成23年3月期 第1四半期連結会計期間の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産は持ち直してきており、企業収益の改善から設備投資も下げ止まる等、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、欧州をはじめとする世界景気の先行き懸念が強まり、円高やデフレの影響等、不透明な状況にあります。

情報サービス業界では、企業の情報投資および設備投資は依然として厳しく、個人消費も低迷しており、引き続き需要回復には慎重な動きであります。

このような環境の中で、当社グループは、2010年度から2012年度までの中期経営計画「Renovate21(革新21)」の初年度として危機感を持って市場・顧客の変化を捉え、既存事業領域においては確実に収益を獲得するとともに、当社グループの技術を生かし新たな事業領域への拡大に積極的な挑戦を図っております。

当第1四半期連結会計期間の業績は、依然としてIT需要が低調であり、売上高は21億77百万円（対前年同四半期比3.8%減）、営業損失3億46百万円、経常損失3億9百万円、四半期純損失1億75百万円となりました。

なお、わが国の多数の企業が事業年度を4月から3月までと定めているため、システムの導入および検収が顧客の決算期である9月および3月に集中します。このため、当社グループの売上高および利益も第2四半期末および期末に集中する傾向にあり、第1四半期および第3四半期の売上高および利益が他の四半期に比して低い水準となっております。

(2) 事業別の概況

当社グループは、当第1四半期連結会計期間から、従来の「ビジネスソリューション事業」、「組込ソリューション事業」、「トータルソリューション事業」の3事業から、ビジネスシステムの構築や運用・保守等のサービスを主体とした「ビジネス・ソリューション事業」、組込ソフトウェアや制御システムの受託開発を主体とした「組込制御ソリューション事業」、医療機関や自治体等の公共機関向けのソリューションやサービスの提供を主体とした「医療・公益ソリューション事業」、インターネット・セキュリティ関連製品や情報通信機器の提供を主体とした「プロダクト事業」に再編したため、事業部門の区分を変更しました。

具体的には、以下のとおりですが、前年同四半期との比較に関する事項は、前年同四半期の数値を変更後の事業部門に組み替えた金額との比較によっております。

〔ビジネス・ソリューション事業〕

当事業では、製造業向けビジネスソリューションは企業の情報関連投資抑制の長期化により低調であり、移動体通信事業者向けシステム構築も開発案件が一巡した影響により規模が縮小しました。その結果、売上高は10億53百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

〔組込制御ソリューション事業〕

当事業では、遠隔監視装置や列車運行シミュレータ等の前年からの新規案件がありましたが、設備投資の回復は鈍く、メカトロ分野や半導体製造装置向けの制御ソフトや生産ライン向けFAシステムは低調に推移しており、医療機器向けや民生機器の組込ソフトも依然として厳しい状況でした。その結果、売上高は5億47百万円（同3.8%減）となりました。

〔医療・公益ソリューション事業〕

当事業では、自治体向け情報通信基盤構築は前年を下回りましたが、医療機関向けソリューションサービスは堅調に推移しました。その結果、売上高は2億11百万円（同15.9%増）となりました。

〔プロダクト事業〕

当事業では、インターネット・セキュリティ関連製品は保守サービスの増加等により底堅く推移し、情報通信機器分野も需要が堅調に推移しました。その結果、売上高は3億65百万円（同64.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は44億13百万円（前連結会計年度末比10億5百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が20億1百万円減少したこと、現金及び預金が6億53百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は25億61百万円（同62百万円増）となりました。これは、主として前払年金費用の増加等により投資その他の資産が64百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は69億74百万円（同9億43百万円減）となりました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は18億4百万円（同8億5百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が6億33百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は20億32百万円（同40百万円増）となりました。これは、主として退職給付引当金が45百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は38億36百万円（同7億64百万円減）となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は31億38百万円（同1億78百万円減）となりました。これは、主として、利益剰余金が1億75百万円減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは6億82百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△27百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△1百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額は△0百万円となり、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より6億53百万円増加し、12億15百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は6億82百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失の計上2億96百万円、仕入債務の減少6億33百万円等があったものの、売上債権の減少20億1百万円等があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は27百万円となりました。これは、主として無形固定資産の取得14百万円等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は1百万円となりました。これは、主として少数株主への配当金の支払等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は概ね当初予想通りに推移しており、当第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましても、現時点では、平成22年4月19日に公表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便的な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によってお

ります。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215,341	561,666
受取手形及び売掛金	1,988,656	3,990,126
商品及び製品	53,420	51,143
仕掛品	702,052	471,160
原材料及び貯蔵品	36,363	33,855
その他	697,774	604,710
貸倒引当金	△280,328	△293,840
流動資産合計	4,413,280	5,418,822
固定資産		
有形固定資産	718,722	713,945
無形固定資産		
のれん	70	140
その他	272,395	279,638
無形固定資産合計	272,466	279,779
投資その他の資産		
前払年金費用	833,098	786,908
その他	737,095	718,437
投資その他の資産合計	1,570,193	1,505,345
固定資産合計	2,561,382	2,499,071
資産合計	6,974,663	7,917,894
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,396	828,638
未払費用	863,940	1,099,217
未払法人税等	5,793	24,293
その他	738,878	657,307
流動負債合計	1,804,009	2,609,456
固定負債		
退職給付引当金	1,901,285	1,855,796
役員退職慰労引当金	49,310	49,494
関係会社事業損失引当金	24,829	30,000
その他	57,104	56,726
固定負債合計	2,032,529	1,992,017
負債合計	3,836,538	4,601,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	2,128,683	2,304,527
自己株式	△58	△58
株主資本合計	3,110,624	3,286,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,552	16,657
評価・換算差額等合計	15,552	16,657
少数株主持分	11,948	13,293
純資産合計	3,138,125	3,316,419
負債純資産合計	6,974,663	7,917,894

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
売上高	2,264,206	2,177,677
売上原価	1,973,772	1,867,821
売上総利益	290,434	309,856
販売費及び一般管理費	666,289	656,262
営業損失(△)	△375,855	△346,405
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	1,062	—
雇用助成金・奨励金	—	39,079
その他	112	29
営業外収益合計	1,177	39,109
営業外費用		
支払利息	274	75
売上債権売却損	1,598	1,617
為替差損	—	510
その他	252	36
営業外費用合計	2,125	2,240
経常損失(△)	△376,803	△309,536
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,016	13,511
特別利益合計	9,016	13,511
特別損失		
固定資産除却損	—	18
特別損失合計	—	18
税金等調整前四半期純損失(△)	△367,786	△296,043
法人税、住民税及び事業税	615	231
法人税等調整額	△147,196	△119,975
法人税等合計	△146,580	△119,743
少数株主損失(△)	△873	△456
四半期純損失(△)	△220,331	△175,843

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△367,786	△296,043
減価償却費	40,510	38,593
のれん償却額	380	70
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,016	△13,511
前払年金費用の増減額(△は増加)	△49,307	△46,190
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,450	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,312	45,488
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,335	△184
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	△5,170
受取利息及び受取配当金	△1,065	△0
支払利息	274	75
固定資産除却損	—	18
売上債権の増減額(△は増加)	2,121,460	2,001,469
たな卸資産の増減額(△は増加)	△300,530	△235,677
仕入債務の増減額(△は減少)	△238,583	△633,241
未払金の増減額(△は減少)	△682,820	△42,325
未払費用の増減額(△は減少)	△306,955	△235,277
その他	215,334	117,843
小計	436,421	695,936
利息及び配当金の受取額	1,062	—
利息の支払額	△324	△75
法人税等の支払額	△17,831	△13,740
法人税等の還付額	3,117	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,445	682,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,051	△13,601
無形固定資産の取得による支出	△24,128	△14,421
投資有価証券の取得による支出	△299	△299
その他	△1,753	1,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,232	△27,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△238
配当金の支払額	△126,164	△99
少数株主への配当金の支払額	△870	△870
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,965	△1,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	463,178	653,675
現金及び現金同等物の期首残高	644,534	561,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,107,713	1,215,341

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日）

当連結グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日）

当連結グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日）

当第1四半期連結累計期間における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日）

当第1四半期連結累計期間における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。